国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成三十年三月二十七日

奈良県知事 荒井正吾

奈良県条例第五十六号

国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例

国営土地改良事業負担金徴収条例（昭和四十九年三月奈良県条例第三十四号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項第二号を削り、同項第三号中「第三号」を「第二号」に改め、同号を同項第二号とし、同項第四号中「第四号」を「第三号」に改め、同号を同項第三号とし、同項に次の一号を加える。

四 別表の第四号に掲げる事業 支払期間（据置期間を含む。）を十七年、据置期間を二年、利率を年〇・二パーセントとする
元利均等年賦支払の方法（据置期間中の各年度に係る利息については、当該年度支払の方法）

第四条第三項中「第八十八条第一項」を「第八十七条の五第一項」に改め、「翌年度」の下に「の初日」を加え、同条第四項中「第四号」を「第三号」に改め、「指定する年度」の下に「の初日」を加える。

第六条第一項中「第一百十三条の二第三項」を「第一百十三条の三第三項」に改める。

別表中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号を第三号とし、第五号を第四号とする。

附則

この条例は、平成三十年四月一日から施行する。